

質疑応答メモ

Q1：営業外収益の受取利息増加（前年同期比 約2.7億円）理由は防衛省割賦金利ということだが、一時的なものか、今後も計上されるものか。

A1：DSN2号機は16年度に防衛省に引き渡し、売上計上済みだが、入金は15年間の延べ払い契約となっている。実態としては債権残高に応じた貸付金利。これに対応して営業外費用として、DSNに紐づいた金融機関からの借入に対する支払利息も発生している。残高は漸減していくが、15年間にわたり発生する。

Q2：Jリーグ放映権喪失の結果として、17年度はどの程度の減収になるか。

A2：Jリーグ放映権喪失に伴う解約は16年度で終わっているため、17年度を通じて前年同期比較の減収幅はこの程度で落ち着く。尚、Jリーグ放映の費用は収益とほぼ同額であったため、利益面での影響はない。

Q3：17年度通期決算でJリーグ以外の減収要因はあるか。

A3：累計加入件数の減少に伴う視聴料収入・業務手数料収入減はある。ただし、17年度は加入件数については3サービス合わせて純増1万件を目指している。

宇宙・衛星事業でも、累計加入件数の減少に伴い、放送トランスポンダ収入も減少する前提で予算を組んでいる。また、DSN2号機の売上が剥落するので、年度の売上は大きく下がる。

Q4：Jリーグ放映権喪失の営業利益への影響は。

A4：Jリーグ放映権喪失の営業利益への影響はない。17年度の全社決算について言えば、16年度に打ち上げた衛星の償却費が増えるため減益となる。

Q5：DSN1号機の状況

A5：現時点での見通しは18年3月～5月の打ち上げ。今年度の見通しには含めていないが、仮に今年度に打ちあがったとしても、営業利益に与える影響はほとんどない。

Q6：通期で特別損失などが発生する予定はあるか。

A6：特別利益・特別損失が発生する見込みはない

Q7：16年度に打ち上げた3機の通信衛星の減価償却費はいくら増えるか。

A7：17年度は前年度比で17億円増える。

Q8：2018/19シーズンのUEFAチャンピオンズリーグの放映権を獲得できず、サッカーには頼れない状況となる中、どのようなコンテンツに力を入れるか。

A8：UEFAチャンピオンズリーグは来年度からなくなるが、ブンデスリーガの放映権を来年度から2年間獲得した。ブンデスリーガには香川選手をはじめ日本人選手も何人かおり、加入への貢献が期待できる。また、音楽、アニメ、オリジナルドラマなどにも力を入れていく。過去に放送し好評を博した藤沢周平原作のオリジナル時代劇の続編も放送する。コンテンツ視聴料のみならず、サブライセンスなどの二次利用や広告を収益源とすることも進めていく。

Q9：サブライセンスによる売上獲得を目指すということだが、具体的には。

A9：今申し上げられるのは、ブンデスリーガ。

以上